

真庭市

子ども・子育て支援施設整備計画

概要版（素案）



令和8年（2026年）〇月

真庭市

○目的

保育施設の老朽化や入園児数の減少といった現状を踏まえ、「真庭市幼児教育・保育施設マネジメント基本方針」（令和6(2024)年3月策定）に基づき、各地域・各施設の具体的な整備方

針を明らかにし、計画的な施設整備を推進することを目的としています。

これにより、子どもたちが安心・安全に過ごせる質の高い教育・保育環境を確保するとともに、計画的な施設整備による財政負担の軽減・平準化を図ります。

○計画の位置づけ

本計画は真庭市総合計画の下、真庭市総合教育大綱、真庭市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、真庭市幼児教育・保育施設マネジメント基本方針に基づく実施計画として位置づけるものです。

○計画期間

令和8(2026)年度～令和12(2030)年度までの5年間

※計画期間中においても、社会情勢や教育・保育ニーズの変化等に対応するため、必要に応じて見直しを行う。

○計画の対象範囲

- 1) 幼児教育・保育施設：幼稚園・保育園・認定こども園
- 2) 地域子育て支援拠点施設：つどいの広場

現状と課題

計画書本編第2章

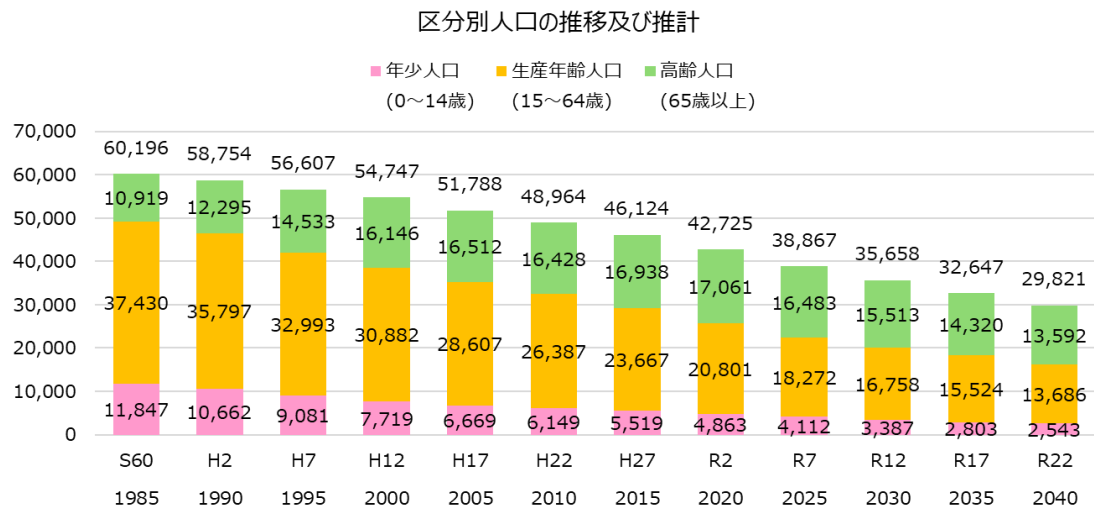
○現状と課題

区分	現状・課題の要点
人口・年少人口	人口減少が続いており、年少人口（0～14歳）も同様に減少していくと推計されている。総人口は平成17(2005)年 51,788人から令和2(2020)年 42,725人にかけて9,063人減少した。
施設運営	入園児数は平成30(2018)年度をピークに減少傾向にあり、園児数が数人で集団での教育・保育が困難な施設がある。一方で、定員を超過し希望する施設に入園できない状況も一部で見られる。
施設老朽化	建築後30年以上経過した幼児教育・保育施設が12園あり、施設の老朽化が問題となっている。老朽化が進んでいる施設が多く、今後の改修・修繕費の増加が想定される。
施設整備の課題	長期休暇がない幼児教育・保育施設では大規模改修が難しいため、園児数の見込みを予測しつつ、施設の長寿命化や建替、統廃合などを検討する必要がある。
保育人材	保育人材の不足が喫緊の課題となっている。

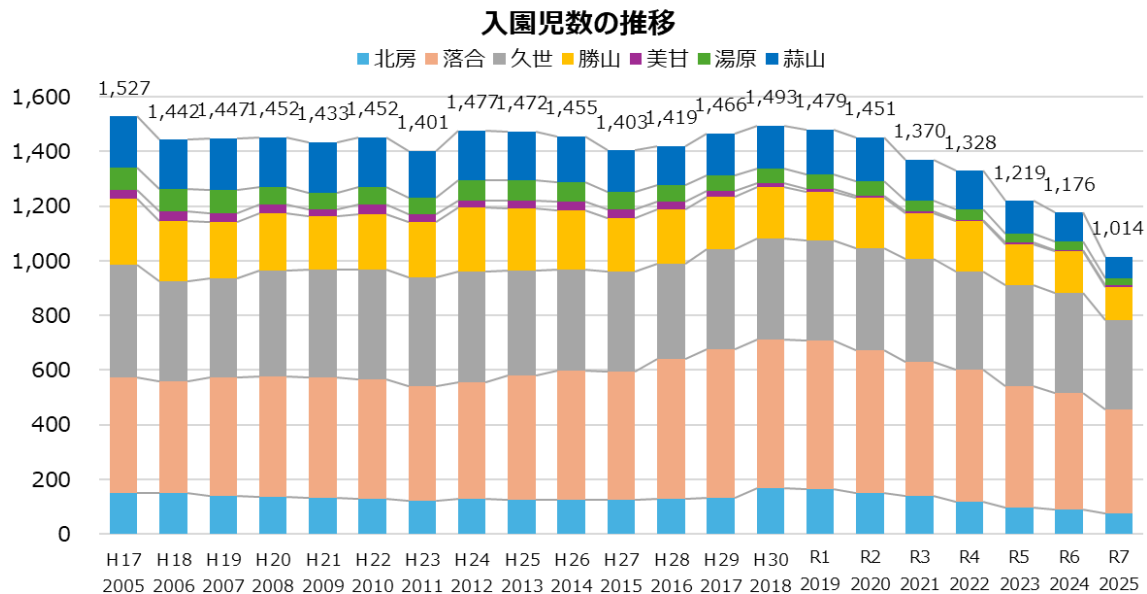
○区分別人口の推移及び推計

調査年度	総人口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		高齢人口 (65歳以上)		資料
		人口(人)	割合	人口(人)	割合	人口(人)	割合	
昭和60年 (1985年)	60,196	11,847	19.7%	37,430	62.2%	10,919	18.1%	国勢調査
平成2年 (1990年)	58,754	10,662	18.1%	35,797	60.9%	12,295	20.9%	
平成7年 (1995年)	56,607	9,081	16.0%	32,993	58.3%	14,533	25.7%	
平成12年 (2000年)	54,747	7,719	14.1%	30,882	56.4%	16,146	29.5%	
平成17年 (2005年)	51,788	6,669	12.9%	28,607	55.2%	16,512	31.9%	
平成22年 (2010年)	48,964	6,149	12.6%	26,387	53.9%	16,428	33.6%	
平成27年 (2015年)	46,124	5,519	12.0%	23,667	51.3%	16,938	36.7%	
令和2年 (2020年)	42,725	4,863	11.4%	20,801	48.7%	17,061	39.9%	
令和7年 (2025年)	38,867	4,112	10.6%	18,272	47.0%	16,483	42.4%	国立社会保障人口問題研究所
令和12年 (2030年)	35,658	3,387	9.5%	16,758	47.0%	15,513	43.5%	
令和17年 (2035年)	32,647	2,803	8.6%	15,524	47.6%	14,320	43.9%	
令和22年 (2040年)	29,821	2,543	8.5%	13,686	45.9%	13,592	45.6%	

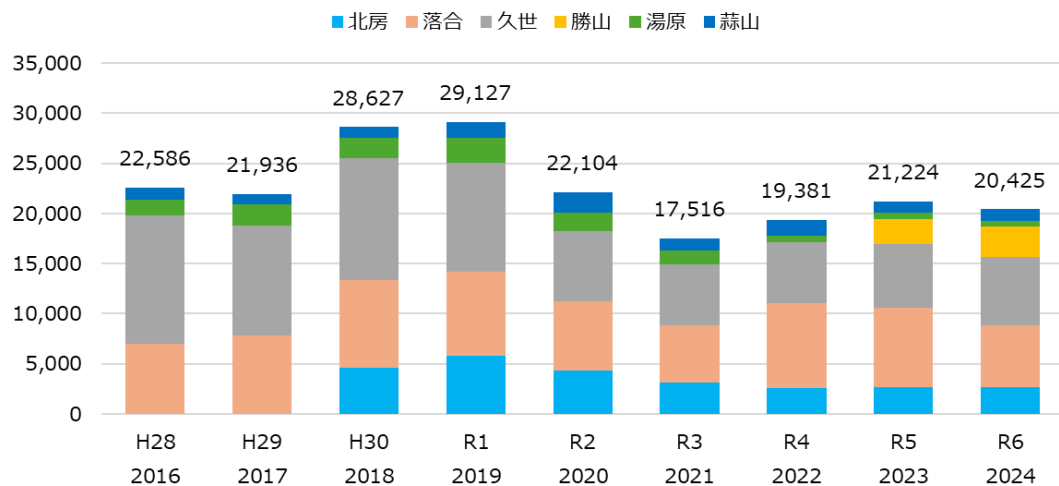
○区分別人口の推移及び推計



○利用者数の状況



つどの広場事業 利用者推移



○幼児教育・保育施設

基本的な考え方

- ・子どもの多様な育ちを支援し、多様化する保護者の教育・保育ニーズにも配慮します。
- ・今後の園児数の動向、施設の老朽化及び安全性を重要な指標とし、市財政や地域的・地理的な条件も考慮して整備方針を決定します。
- ・具体的な整備方針の実現にあたっては、地域住民との話し合いを行います。

1) 北房こども園（平成 30(2018)年築）

園児数は減少傾向にありますが、北房地域にある唯一の保育施設であるため、長寿命化を図りながら存続します。

2) 美川こども園（昭和 57(1982)年、平成 20(2008)年築）

平成 30(2018)年の園児数 87 人をピークに緩やかに減少傾向にあり、旧保育園舎の老朽化が進んでいますが、通園可能な距離に他の保育施設はないため、長寿命化を図りながら存続します。

3) 落合こども園（平成 19(2007)年築）

近年は園児数が減少しており、定員数を大幅に下回っています。

今後は長寿命化を図りつつ、園児数の状況により近隣の保育施設との再編を検討します。

4) 河内こども園（昭和 29(1954)年、昭和 58(1983)年築）

園児数は減少しており、施設の老朽化も進んでいます。

当面、長寿命化を図りながら存続する方針としますが、今後の園児数の状況により、近隣の保育施設との再編を検討します。

5) 天の川こども園（平成 28(2016)年築）

開園当初から入園希望者が多く、園児数も大きな変動はありません。

市内で最も園児数が多い保育施設で、今後も長寿命化を図りながら存続します。

6) 木山こども園（昭和 53(1978)年築）

園児数は減少傾向にあるため、今後の園児数の状況により、落合こども園との再編を検討します。

7) 久世こども園（平成 9(1997)年築）

園児数はほぼ横ばいで推移しており、今後も長寿命化を図りながら存続します。

8) 米来こども園（平成 6(1994)年、令和 3(2021)年築）

園児数はほぼ横ばいで推移していますが、今後の園児数の状況により、近隣の保育施設との再編を検討します。

9) 久世第二保育園（昭和 48(1973)年築）

令和 9(2027)年 4 月に開園を予定している新設こども園の開園と同時に閉園します。

10) 草加部幼稚園（平成 17(2005)年築）

令和 6(2024)年度から休園としていますが、入園希望者がいないため令和 7 (2025)年度末をもって閉園とします。

11) 勝山こども園（昭和 54(1979)年、昭和 60(1985)年築）

園児数はほぼ横ばいで推移していますが、今後は減少が見込まれます。

また、本施設も含め、近隣の保育施設も老朽化が進んでいるため、それらを統合した新しい保育施設の建設を検討します。

12) 月田保育園（昭和 49(1974)年築）

近年、園児数は減少しており、施設の老朽化も進んでいます。今後の園児数の状況により、勝山こども園との再編を検討しますが、当面、存続する方針とします。

13) 富原保育園（昭和 43(1968)年築）

園児数の減少に伴い、令和 7(2025)年度から休園としていますが、令和 8 (2026)年度の入園希望者がいないため、令和 7 (2025)年度末をもって閉園とします。

14) 美甘こども園（昭和 48(1973)年築）

近年、園児数が大幅に減少しており、施設の老朽化も進んでいます。美甘地域にある唯一の保育施設であるため、美甘小学校内へ移転し存続します。

15) 湯原こども園（平成 10(1998)年築）

園児数は減少傾向にあります。湯原地域にある唯一の保育施設であり、長寿命化を図りながら存続します。

16) 中和保育園（昭和 50(1975)年築）

園児数はほぼ横ばいで推移していますが、施設の老朽化が進んでいます。

今後の園児数の状況により、近隣の保育施設との再編を検討しますが、当面、長寿命化を図りながら存続します。

17) 八束こども園（昭和 51(1976)年築）

平成 25(2013)年度に実施した耐震診断では、耐震性が不十分と判定されており、早急な対応が必要となっています。しかし、園を運営しながら耐震工事を行うことは困難な状況にあります。近年は園児数が減少傾向にあることから、川上こども園と統合した、新しい保育施設の建設を検討します。

18) 川上こども園（昭和 48(1973)年築）

平成 26(2014)年度に実施した耐震診断では、耐震性が不十分と判定されており、早急な対応が必要となっています。しかし、園を運営しながら耐震工事を行うことは困難な状況にあります。近年は園児数が減少傾向にあることから、八束こども園と統合した、新しい保育施設の建設を検討します。

○つどいの広場

つどいの広場は、子育て親子の交流の場であるとともに、子育てに関する相談の場としての役割を担っており、子育て世代にとって必要不可欠な拠点となっています。

今後も施設の存続を図りつつ、NPO 法人等の育成による多様な主体の参画や、子育て中の当事者同士の支え合いを促進することで、地域の子育て力の向上を目指し、より身近で利用しやすい場所とします。

○各地域の施設整備計画

施設整備の基本的な計画・方針を踏まえ検討した施設整備計画は次のとおりです。

各地域の施設整備計画

地域	施設名	今期計画期間				
		R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
北房	北房こども園	存続				
落合	美川こども園	存続				
	木山こども園	園児数の状況等により再編を検討				
	落合こども園	存続				
	天の川こども園	存続				
	河内こども園	当面、施設を存続し、必要が生じた場合は再編を検討				
久世	久世こども園	存続				
	久世第二保育園	R9.3.31閉園				
	久世第二こども園（仮称）	整備中	R9.4.1開園予定			
	（私）星のこども園					
	（私）愛慈園					
	草加部幼稚園	R8.3.31閉園				
	米来こども園	園児数の状況等により再編を検討				
勝山	勝山こども園	建替を検討				
	月田保育園	当面、施設を存続し、必要が生じた場合は再編を検討				
	富原保育園	R8.3.31閉園				
美甘	美甘こども園	整備	美甘小学校内へ移転し存続			
湯原	湯原こども園	存続				
蒜山	八束こども園	統合を検討				
	川上こども園	統合を検討				
	中和保育園	当面、施設を存続し、必要が生じた場合は再編を検討				

この施設整備計画の策定における重要な柱の一つは、既存施設の戦略的な長寿命化を図ることです。

これにより、老朽化が進む施設の安全性を確保しつつ、将来にわたる大規模な改築・更新費用を抑制し、市の財政負担の軽減と平準化を実現します。

具体的には、建替えサイクルを従来の 50 年から築後 80 年へと延伸し、計画的な長寿命化改修を実施することで、質の高い教育・保育環境を持続可能な形で提供することを目的としています。

従来の整備手法（築後 50 年で建替え）を継続した場合の費用と、本計画で長寿命化改修を行う場合の費用を比較試算しました。

1. 従来型（すべて維持）との比較

項目	従来型（すべて維持）	長寿命化型（整備計画反映）
40 年間総額	約 73 億円	約 64 億円
直近 10 年平均	3.5 億円/年	3.0 億円/年
縮減効果	-	約 9 億円

2. 本計画の財政効果

本計画は、既存施設の戦略的な長寿命化を最大の柱とします。

これにより、建て替えサイクルを従来の築後 50 年から築後 80 年へと延伸し、市の財政負担の軽減と平準化を図ります。

この戦略的な施設マネジメントにより、40 年間で約 73 億円かかると見込まれていた施設整備費用を、約 64 億円に抑えることができ、約 9 億円の縮減効果が期待されます。

また、直近 10 年間の平均費用も 3.5 億円/年から 3.0 億円/年に平準化され、単年度の財政負担の集中を避けることが可能となります。

○施設情報の一元管理

施設台帳、修繕履歴、点検結果、コスト試算データ等を施設カルテとしてデータベース化を行います。全庁で共有し、改修計画や複合化の検討に活用します。

○推進体制

子育て支援課と関係課（建設、防災、財政等）が連携し、予防保全・長寿命化の計画的実施を行います。

○PDCA サイクルによる継続的見直し

老朽化状況、園児数の変動、実際の工事費の精査に基づき、必要に応じ計画を更新します。